

平成25年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省25-19)

政策名 ^(※1)	政策19：公的統計の体系的な整備・提供						作成責任者名	統計局総務課長 水上 保 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官 横山 均
政策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月に全面施行された統計法(平成19年法律第53号)の適切な運用及び平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)に掲げられた施策を着実に推進・実現することで、公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計調査の量的・質的内容の向上を図る。 統計制度の企画・立案、基準の設定及び調整並びに社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。 統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。 				担当部局課室名	統計局総務課 政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官室	分野【政策体系上の位置付け】	国民生活と安心・安全
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備した上で、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。						政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2)		目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠		
		基準年度	目標年度					
統計を、国民全体が広く活用できるよう体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする	1 オーダーメイド集計又は匿名データの提供を実施する統計調査数	30統計調査	24年度	32統計調査以上	25年度	基本計画では、オーダーメイド集計及び匿名データの提供の拡大を図ることとされており、利用者ニーズの把握や周知活動等により、各府省がこれらの対象となる統計調査の拡大を図り、また、一般の者からの申出実績が拡大することで、より一層国民に統計が有効に活用されることにつながるため指標として設定(平成24年度実績を基準とし、また、平成25年中に新たに匿名データの提供開始が予定されている統計調査が1調査あることを踏まえ、目標値を設定。)		
	2 オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	51件	24年度	55件以上	25年度			
	3 事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	88.3%	24年度	88.3%以上	25年度			
	4 事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	95.4%	24年度	95.4%以上	25年度			
社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に提供すること	5 統計局所管統計調査について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、平成25年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表する	100%	24年度	100%	25年度	統計作成の最後の工程が公表であり、これが予定どおりに行われていることが、統計の確実な実施につながるため指標として設定(平成24年度実績を基準として、目標値を設定(同程度))。		
統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること	6 統計局所管統計調査について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数	786件	24年度	年間790件以上	25年度	統計調査の実施の広報や結果の公表に当たり、報道機関に分かりやすく正確にその内容が掲載されることにより、調査に関する国民の理解を深めることが期待できることから指標として設定(平成24年度実績を基準として、目標値を設定(同程度))。		
	7 統計局所管統計調査結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数	409件	24年度	年間410件以上	25年度	統計利用者の利便性の向上を図ることにより、各府省における統計調査結果のより適切な利活用の促進(即ち年次報告書掲載件数の増加)が見込まれることから指標として設定(平成24年度実績を基準として、目標値を設定(同程度))。		
	8 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表の利用件数	1,844万件	24年度	年間2,000万件以上	25年度	統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定(平成24年度実績を基準として、目標を設定(24年度実績以上))。		
	9 統計局ホームページの総利用件数	4,470万件	24年度	年間5,000万件以上	25年度	統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定(平成24年度実績を基準として目標値を設定しているが、平成25年度からサイバー攻撃対策を講じたことによる減少の可能性がある)。		

統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること	10	総合統計書の刊行冊数及び予定のとおり刊行がなされているか	年刊：8冊 ・日本統計年鑑（11月） ・日本の統計（3月） ・世界の統計（3月） ・Statistical Handbook of Japan（9月） ・PSI（ポケット統計情報）年報（10月） ・社会生活統計指標—都道府県の指標—（2月） ・統計でみる都道府県のすがた（2月） ・統計でみる市区町村のすがた（6月）	24年度	年刊：8冊 ・日本統計年鑑（11月） ・日本の統計（3月） ・世界の統計（3月） ・Statistical Handbook of Japan（9月） ・PSI（ポケット統計情報）年報（10月） ・社会生活統計指標—都道府県の指標—（2月） ・統計でみる都道府県のすがた（2月） ・統計でみる市区町村のすがた（6月）	25年度	総合統計書を毎年定期的な期日に確実に刊行することが、総合統計書の利用者の便に寄与するため指標として設定。
			達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額) (※3)		(※3) 25年度 当初予算額	関連する 指標
(1)	統計調査の実施等事業（経常調査等）（昭和21年度）	5,149百万円 (5,147百万円)	5,382百万円	5,312百万円	5～7、 9、10	所管統計調査について、毎年度確実に実施し、その調査結果を遅滞なく公表するとともに、オンライン調査の導入や結果公表の早期化など、各方面からの統計利用ニーズを踏まえた統計調査の見直しや、調査環境の変化に対応した措置を講じていくことで統計を確実に作成し、国民に提供することに寄与する。	0149
(2)	統計調査の実施等事業（周期調査）（大正9年度）	10,036百万円 (9,553百万円)	6,865百万円	9,348百万円	6～7		0150
(3)	統計体系整備事業（昭和22年度）	10,758百万円 (10,464百万円)	9,962百万円	9,790百万円	1～4	限られた予算の中で効率的かつ効果的に統計体系の整備を進めるため、より効率的・効果的な基本計画の実施、統計データの有効活用、負担軽減の実施（重複是正、行政記録情報の活用）、人材育成、統計調査環境の整備などにより適切に対応していく。	0151
(4)	国連アジア統計研修所運営事業（昭和45年度）	253百万円 (252百万円)	238百万円	239百万円	1～4	国際連合アジア太平洋統計研修所は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために、研修事業を実施している。総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。	0152
(5)	統計調査等業務の最適化事業（平成18年度）	695百万円 (688百万円)	754百万円	725百万円	8、9	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を国民等に提供するとともに、業務の簡素化、効率化等を図る。	0153

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方針に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 本事前分析表公表後(平成25年6月28日公表)、平成25年行政事業レビュー事業番号に変更が生じたため、当該欄を修正した(平成25年8月30日修正)。